



## 平成25年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社

コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小野 大三郎

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成25年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年7月期第3四半期の連結業績(平成24年8月1日～平成25年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第3四半期	10,441	26.1	1,851	15.9	2,015	19.8	1,299	223.6
24年7月期第3四半期	8,281	10.4	1,597	18.9	1,682	28.6	401	△49.4

(注) 包括利益 25年7月期第3四半期 1,355百万円 (162.2%) 24年7月期第3四半期 517百万円 (△38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第3四半期	390.11	389.57
24年7月期第3四半期	120.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第3四半期	7,336	3,169	40.9
24年7月期	6,002	2,280	37.5

(参考) 自己資本 25年7月期第3四半期 2,998百万円 24年7月期 2,248百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	0.00	—	200.00	200.00
25年7月期	—	0.00	—	—	—
25年7月期(予想)	—	—	—	250.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

通期の配当予想に関する事項については、本日(平成25年5月31日)公表の「平成25年7月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照して下さい。

### 3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,510	27.6	2,100	15.3	2,275	19.3	1,400	170.0	420.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成25年5月31日)公表の「通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」を参照して下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社 (社名) 白馬観光開発株式会社、梅池ゴンドラ  
リフト株式会社、株式会社岩岳リゾート、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の注記」に該当しておりません。詳細は添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年7月期3Q	3,445,071 株	24年7月期	3,445,071 株
25年7月期3Q	103,379 株	24年7月期	114,551 株
25年7月期3Q	3,331,704 株	24年7月期3Q	3,334,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記情報）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	13
(4) セグメント情報等	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(6) 重要な後発事象	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

#### ・国内駐車場事業について

オフィスビルの空室率は、東京エリアにおいては、大型ビルの新規供給件数が減少したことを背景に館内増床や、企業の合併等による拠点集約の動きが見られ、新築ビルを中心として、改善しました。また、フロア面積の大きい耐震性に優れた新築大型ビルのオフィス需要が継続して旺盛であることから、新築オフィスの賃料は上昇傾向が見られました。大型ビルの相次ぐ竣工により空室率が上昇傾向にあった大阪エリアにおいても歯止めがかかり、全国的にも、空室率は減少傾向にあり、オフィス市況は回復傾向にある一方で、既存オフィスのオフィス賃料が、緩やかな下落傾向にあるため、不動産オーナーにとっては、回復の期待感があるものの、足元では厳しい収益環境が継続しました。このような状況の中、不稼動駐車場の収益化に対する需要は引き続き堅調に推移したことから、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力しました。また、オフィスの移転や統合に伴う駐車場の借り換え需要に対して、当社駐車場への月極契約者の誘致を行うとともに、カーシェアリング車両の設置拡大に努めました。

#### ・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ、中国においては、高い経済成長が継続しており、新車販売台数や自動車保有台数が増加し続ける中、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。バンコク（タイ国）においては、高い経済成長率と昨年12月までの新規自動車購入者に対する優遇税制等を背景に、4月までの自動車販売台数は前年対比で2桁成長し、カーディーラーやオートリース会社の車庫用地としても、駐車場需要が高まっております。上海（中国）においては、不動産投機抑制施策が新たに公布されたものの、オフィス・商業施設の開発や売買は依然として旺盛であり、付加価値のあるビル管理サービスや駐車場管理サービスに高い需要が存在します。このような状況の中、既存物件の安全性、収益性、サービスの改善を行うとともに、営業人員の拡充を図り、エリアマーケティングを強化することで、駐車場に関する需給のギャップを把握し、新規契約の獲得に注力しました。

#### ・スキー場事業について

スキー場事業においては、スキー場業界全体として、昨年に関越自動車道高速バスの事故を受けて、ツアーバスによる集客の減少が心配されておりましたが、全国的に降雪が例年よりも早く、集客に大きな期待が寄せられました。このような状況の中、当社グループが運営する6つのスキー場においては、6スキー場共同で、シーズン開始後も積極的に首都圏での販促活動を継続するとともに、メディアを通じた広告宣伝の実施や、海外での外国人旅行客の誘致を行う等、積極的な集客活動に注力しました。サービス・運営面においては、新店舗の出店やグレンデサービスを改善すること等により、顧客満足度の向上に努めるとともに、グループスキー場間での運営ノウハウを共有し、より効率的なスキー場の運営を試みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高の10,441百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

駐車場事業において、規模拡大に向けた営業人員の拡充・オフィスの移転等により販売管理費が増加したものの、スキー場事業において、運営スキー場数が6箇所拡大し、過去最高の来場者数を記録したことにより、営業利益は過去最高の1,851百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

不動産市況の回復により、不動産私募ファンドから物件売却による利益の分配があったことや、株式市場の高騰により一部保有していた有価証券を売却したこと等により、経常利益は過去最高の2,015百万円（前年同期比19.8%増）となり、四半期純利益は過去最高の1,299百万円（前年同期比223.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

**(駐車場事業)**

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移し、新規物件の契約獲得に注力しました。フラッグシップとなる大型案件については、梅田北ヤードのオフィス・商業・ホテル・レジデンスからなる大型複合再開発案件であるグランフロント大阪（運営台数：953 台）や静岡市内最大の商業施設である MARK IS 静岡（運営台数：1,833 台）をはじめとして、旧日立本社ビルを建替えた大型再開発案件である御茶ノ水ソラシティや三軒茶屋のランドマークであるキャロットタワーの駐車場運営を新たに開始しました。また、昨年より注力している分譲マンション駐車場においては、首都圏を中心に安定して新規契約が獲得できており、地方拠点展開においても、鹿児島エリアに加え、東静岡、金沢エリアでの新規駐車場契約を継続して獲得する等、堅調に推移しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は112 物件、解約は37 物件、前連結会計年度末からの純増は75 物件となり、国内の運営物件数が1,000 物件を突破しました。既存物件においては、積極的な販促活動や、オフィス移転・統合の情報を一早く入手し、当社直営月極駐車場への借り換え提案を行うことで契約率の維持・向上を図りました。また、カーシェアリング事業においては、新規車両の設置を積極的に進めるとともに、レンタカー会社との業務提携により認知力を向上させる等、新規会員獲得に注力しました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）においては、営業人員の採用と育成の強化を図ることで、エリアマーケティングを強化し、新規契約の獲得に努めた結果、チャンイサラタワーⅡ（運営台数：1,122 台）を含む5 物件の駐車場運営を新たに開始しました。既存物件においては、サービスレベルの向上や駐車場場内を改装する等、利便性の向上を図るとともに、月極契約の販売促進や時間貸し料金の改定を行う等、収益性の改善に努めました。

上海（中国）では、業務提携をした上海金晨物業経営管理有限公司が管理する商業施設の駐車場に関して、運営開始に向けた取り組みを進めるとともに、駐車場の収益改善コンサルティング営業を開始する等、新規契約の獲得に注力しました。なお、3 月から発生している鳥インフルエンザについては、駐車場の全現場に消毒液とマスクを配備する等、万全の体制をとって対応を行っておりますが、現時点において、直接の被害は見られておりません。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は過去最高の6,896 百万円（前年同期比7.1%増）となりました。国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加とそれに伴う拠点費用が増加したこと等により、営業利益は1,597 百万円、全社費用を含めた営業利益は1,102 百万円（前年同期比7.8%減）と、減益となりました。

**(スキー場事業)**

スキー場事業においては、2012 年11 月に白馬エリアの3 スキー場が新たにグループ化となったことで、前年同期と比較し大幅な収益増となりました。白馬八方尾根スキー場と梅池高原スキー場は早期の降雪に恵まれ、例年より早くオープンを迎えることが出来ました。鹿島槍スポーツヴィレッジと竜王スキーパークにおいてはスキーツアーバス規制強化の影響を受け、旅行代理店経由（ツアー）の来場者数が減少しましたが、地元客など一般客への営業プロモーションを強化したことで単価が向上しました。一方でツアーバスが発着する関東首都圏から距離が近い群馬県川場スキー場へのツアー来場者数は増加し、複数のスキー場を運営することによりリスクが分散されました。また、八方尾根スキー場においては、国内各地への営業に加え、継続的に取組を続けてきたアジアやオセアニアを中心とした海外からの誘客活動の取組みが奏功し海外からの顧客が増加いたしました。さらに、平成25 年3 月11 日に、「当社子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ」を発表しましたが、白馬エリアを中心に7 店舗で貸しスキー業を営み、レンタル用品の仕入や海外顧客対応のノウハウを持つ株式会社スパシーをグループ化しました。索道事業とシナジー効果が高いレンタル事業が加わったことにより更に利便性を高めるサービスが可能となるため、国内外を問わず競争力を強化してまいります。

以上の結果、当社が運営する6 スキー場の4 月末累計の来場者数は、延べ134.1 万人（前年同期比133.0%増）となり、大幅な増加となりました。これらにより、売上高は、過去最高の3,546 百万円（前年同期比92.5%増）と大幅増収となりました。運営スキー場の増加による来場者数の増加、オペレーションの効率化や、規模拡大のメリットを活かしたコスト削減等により、

営業利益は、過去最高の748百万円(前年同期比86.5%増)となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第3 四半期	直営	190	2,172	416	1,371	361	4,513
	マネジメント	135	755	138	253	130	1,414
	その他	13	196	28	73	23	335
	合計	339	3,124	583	1,699	516	6,263
当第3 四半期	直営	268	2,229	464	1,421	381	4,765
	マネジメント	141	812	133	276	127	1,490
	その他	20	257	17	61	28	385
	合計	430	3,300	614	1,759	536	6,641
前年 同期比	直営	140.7%	102.6%	111.4%	103.6%	105.4%	105.6%
	マネジメント	104.4%	107.5%	95.9%	108.9%	97.3%	105.4%
	その他	153.1%	131.4%	60.2%	84.3%	118.5%	114.9%
	合計	126.7%	105.6%	105.2%	103.6%	104.0%	106.0%

		タイ	中国	海外計	総合計
前第3 四半期	直営	167	-	167	4,681
	マネジメント	3	0	3	1,418
	その他	2	0	3	338
	合計	173	1	174	6,438
当第3 四半期	直営	196	-	196	4,961
	マネジメント	8	48	57	1,548
	その他	1	-	1	386
	合計	206	48	255	6,896
前年 同期比	直営	117.5%	-	117.5%	106.0%
	マネジメント	278.0%	6076.6%	1435.4%	109.1%
	その他	41.4%	0%	32.3%	114.0%
	合計	119.2%	2984.0%	145.8%	107.1%

## 《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

## 【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年 4月末	物件数(件)	34	394	47	150	79	704
	借上台数(台)	507	6,263	536	2,231	1,449	10,986
	貸付台数(台)	478	5,801	501	2,109	1,310	10,199
	契約率	94.3%	92.6%	93.5%	94.5%	90.4%	92.8%
平成25年 4月末	物件数(件)	39	422	64	159	102	786
	借上台数(台)	604	6,572	934	2,368	1,522	12,000
	貸付台数(台)	583	6,212	861	2,174	1,325	11,155
	契約率	96.5%	94.5%	92.2%	91.8%	87.1%	93.0%
前年 同期比	物件数	114.7%	107.1%	136.2%	106.0%	129.1%	111.6%
	借上台数	119.1%	104.9%	174.3%	106.1%	105.0%	109.2%
	貸付台数	122.0%	107.1%	171.9%	103.1%	101.1%	109.4%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年 4月末	物件数(件)	-	-	-	704
	借上台数(台)	-	-	-	10,986
	貸付台数(台)	-	-	-	10,199
	契約率	-	-	-	92.8%
平成25年 4月末	物件数(件)	-	-	-	786
	借上台数(台)	-	-	-	12,000
	貸付台数(台)	-	-	-	11,155
	契約率	-	-	-	93.0%
前年 同期比	物件数	-	-	-	111.6%
	借上台数	-	-	-	109.2%
	貸付台数	-	-	-	109.4%

## 【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年 4月末	物件数(件)	10	34	17	50	11	122
	借上台数(台)	538	1,921	787	2,119	338	5,703
平成25年 4月末	物件数(件)	10	38	19	49	15	131
	借上台数(台)	551	2,318	2,677	2,173	484	8,203
前年 同期比	物件数(件)	100.0%	111.8%	111.8%	98.0%	136.4%	107.4%
	借上台数	102.4%	120.7%	340.2%	102.5%	143.2%	143.8%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年 4月末	物件数(件)	4	-	4	126
	借上台数(台)	2,820	-	2,820	8,523
平成25年 4月末	物件数(件)	9	-	9	140
	借上台数(台)	3,136	-	3,136	11,339
前年 同期比	物件数(件)	225.0%	-	225.0%	111.1%
	借上台数	111.2%	-	111.2%	133.0%

## 【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年	物件数(件)	10	32	11	15	13	81
4月末	管理台数(台)	1,266	6,443	1,235	1,677	1,081	11,702
平成25年	物件数(件)	11	36	10	16	14	87
4月末	管理台数(台)	1,463	7,137	1,117	2,294	1,029	13,040
前年	物件数	110.0%	112.5%	90.9%	106.7%	107.7%	107.4%
同期比	管理台数	115.6%	110.8%	90.4%	136.8%	95.2%	111.4%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年	物件数(件)	1	1	2	83
4月末	管理台数(台)	281	40	321	12,023
平成25年	物件数(件)	1	2	3	90
4月末	管理台数(台)	508	1,140	1,648	14,688
前年	物件数	100.0%	200.0%	150.0%	108.4%
同期比	管理台数	180.8%	2850.0%	513.4%	122.2%

## 【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成24年	物件数(件)	54	460	75	215	103	907
4月末	総台数(台)	2,311	14,627	2,558	6,027	2,868	28,391
平成25年	物件数(件)	60	496	93	224	131	1,004
4月末	総台数(台)	2,618	16,027	4,728	6,835	3,035	33,243
前年	物件数	111.1%	107.8%	124.0%	104.2%	127.2%	110.7%
同期比	総台数	113.3%	109.6%	184.8%	113.4%	105.8%	117.1%

		タイ	中国	海外計	総合計
平成24年	物件数(件)	5	1	6	913
4月末	総台数(台)	3,101	40	3,141	31,532
平成25年	物件数(件)	10	2	12	1,016
4月末	総台数(台)	3,644	1,140	4,784	38,027
前年	物件数	200.0%	200.0%	200.0%	111.3%
同期比	総台数	117.5%	2850.0%	152.3%	120.6%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率  
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

## 《カーシェアリング車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成24年4月末	平成25年4月末
設置台数(台)	117	221
契約口数(口)	1,341	2,176
会員数(名)	2,888	4,511

『契約口数』…月額基本料金が発生する契約数

『会員数』…カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)



## 《スキー場別来場者数》（単位：千人）

運営スキー場	平成24年 4月末累計	平成25年 4月末累計	前年同期比
鹿島槍スポーツヴィレッジ	152	140	91.7%
竜王スキーパーク	273	250	91.4%
川場スキー場	148	154	103.9%
白馬八方尾根スキー場	-	402	-
白馬岩岳スノーフィールド	-	120	-
梅池高原スキー場	-	273	-
計	575	1,341	233.0%

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,333百万円増加し、7,336百万円となりました。

主な要因は、白馬観光開発株式会社を連結子会社としたこと等により有形固定資産が545百万円増加し、売掛金が143百万円増加したこと、有価証券の取得及び時価上昇により投資有価証券が344百万円増加したこと、株式会社スパイシーを連結子会社としたことによるのれんが135百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて444百万円増加し、4,167百万円となりました。

主な要因は、白馬観光開発株式会社を連結子会社としたことにより退職給付引当金が357百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて888百万円増加し、3,169百万円となりました。

主な要因は、668百万円の配当を行ったものの、四半期純利益を1,299百万円計上したことにより利益剰余金が631百万円増加し、白馬観光開発株式会社を連結子会社としたこと等により少数株主持分が135百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項については、本日（平成25年5月31日）公表の「通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」を参照してください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

## (特定子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社が白馬観光開発株式会社の発行済株式総数の95.46%を取得したため、白馬観光開発株式会社、株式会社岩岳リゾート及び梅池ゴンドラリフト株式会社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (特定子会社以外の子会社の異動)

連結子会社（新規）：信越索道メンテナンス、株式会社スパイシー

※信越索道メンテナンスについては、平成25年7月期第2四半期連結会計期間より、株式会社スパイシーについては、平成25年7月期第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっています。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,884,946	3,028,750
売掛金	165,374	308,658
たな卸資産	25,019	73,956
その他	410,758	482,163
貸倒引当金	△107	△633
流動資産合計	3,485,992	3,892,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,305	652,119
その他(純額)	690,436	1,096,774
有形固定資産合計	1,203,742	1,748,893
無形固定資産		
のれん	—	135,530
その他	96,997	88,336
無形固定資産合計	96,997	223,867
投資その他の資産		
投資有価証券	515,021	859,445
匿名組合出資金	148,218	14,329
その他	590,055	618,084
貸倒引当金	△37,383	△21,060
投資その他の資産合計	1,215,911	1,470,798
固定資産合計	2,516,651	3,443,558
資産合計	6,002,643	7,336,453
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,979	61,386
短期借入金	23,750	562,737
1年内返済予定の長期借入金	1,131,915	636,312
未払法人税等	499,084	287,283
その他	798,310	1,142,101
流動負債合計	2,483,040	2,689,821
固定負債		
長期借入金	649,697	410,892
退職給付引当金	—	357,735
その他	589,372	708,628
固定負債合計	1,239,070	1,477,256
負債合計	3,722,111	4,167,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	420,070
利益剰余金	1,871,951	2,503,344
自己株式	△601,954	△525,717
株主資本合計	2,255,461	2,966,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,645	52,692
為替換算調整勘定	1,179	△20,524
その他の包括利益累計額合計	△6,466	32,168
新株予約権	30,621	34,414
少数株主持分	915	136,604
純資産合計	2,280,532	3,169,375
負債純資産合計	6,002,643	7,336,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)
売上高	8,281,543	10,441,721
売上原価	4,606,430	5,788,093
売上総利益	3,675,112	4,653,628
販売費及び一般管理費	2,077,269	2,802,129
営業利益	1,597,843	1,851,498
営業外収益		
受取利息	654	4,901
受取配当金	22,107	7,166
投資有価証券売却益	317,767	72,636
匿名組合投資利益	3,229	53,286
為替差益	—	51,822
保険解約返戻金	9,289	—
その他	3,591	12,331
営業外収益合計	356,640	202,145
営業外費用		
支払利息	25,852	17,301
投資有価証券売却損	—	7,280
投資事業組合運用損	2,063	2,911
匿名組合投資損失	237,680	5,007
その他	6,387	5,760
営業外費用合計	271,984	38,260
経常利益	1,682,498	2,015,383
特別利益		
固定資産売却益	—	590
負ののれん発生益	792	—
新株予約権戻入益	—	549
受取補償金	33,334	—
特別利益合計	34,127	1,139
特別損失		
固定資産除却損	4,706	3,504
固定資産売却損	199	251
減損損失	571,466	—
事故関連費用	—	13,158
その他	7,881	—
特別損失合計	584,254	16,913
税金等調整前四半期純利益	1,132,372	1,999,609
法人税、住民税及び事業税	601,514	599,337
法人税等調整額	127,608	83,414
法人税等合計	729,122	682,752
少数株主損益調整前四半期純利益	403,249	1,316,856
少数株主利益	1,644	17,125
四半期純利益	401,605	1,299,731

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403,249	1,316,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,040	60,487
為替換算調整勘定	1,774	△21,366
その他の包括利益合計	113,814	39,121
四半期包括利益	517,064	1,355,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,089	1,338,365
少数株主に係る四半期包括利益	974	17,611

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,438,753	1,842,789	8,281,543	—	8,281,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,438,753	1,842,789	8,281,543	—	8,281,543
セグメント利益	1,649,171	401,519	2,050,690	△452,847	1,597,843

(注) セグメント利益の調整額△452,847千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,896,180	3,545,541	10,441,721	—	10,441,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,067	1,067	△1,067	—
計	6,896,180	3,546,608	10,442,788	△1,067	10,441,721
セグメント利益	1,597,590	748,988	2,346,578	△495,080	1,851,498

(注) セグメント利益の調整額△495,080千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「スキー場事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間に株式会社スパイシーの株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。  
なお、当該事象によるのれんの増加額は、135,530千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象  
(多額な資金の借入)

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会において、財務基盤の安全性を維持しながら、海外における駐車場の整備・建設やカーシェアリング事業における車両の購入等の今後成長が見込まれる分野への投資を目的として、金融機関5社から23億円の資金の借入を行うことを決議しております。

- (1) 借入先 金融機関5社
- (2) 借入金額 23億円
- (3) 借入利率 年利1%以下の固定金利(平成25年5月24日時点の金利水準により算定しており、融資実行日までの金利の変動により変動いたします。)
- (4) 借入実施時期 平成25年5月31日から平成25年6月10日まで
- (5) 返済期限 23億円の内10億円は融資日より5年後  
23億円の内13億円は融資日より7年後
- (6) 返済方法 期日一括返済
- (7) 担保状況 無担保